
福田知事、国保見直し協議に決意 東京 で全国知事会

12月20日 朝刊



全国知事会議が19日、東京都内で開かれ、社会保障常任委員長の福田富一知事は、国との国民健康保険（国保）制度の見直し協議再開決定を報告し「都道府県になし崩しに財政責任や負担が押しつけられることのないよう、さらに持続可能な制度の構築を目指して議論を進める」と決意を述べた。

全国知事会は今月初め、厚生労働省の求めに応じ、国保基盤強化協議会への参加を決定。同協議会は先の臨時国会で成立した社会保障制度改革に関するプログラム法の改正案を検討する。

報告によると、協議は来年1月にスタート。福田知事ら地方代表と厚労省政務三役による政務レベル、栃木県などが参加する毎月1回の事務レベルで実施。7月の中間まとめを目指す。

また福田知事は「祝日『山の日』の制定に向け、国民的議論を盛り上げるためには地域での取り組みが大事。各県で協議会の立ち上げなどで協力をお願いしたい」と発言した。

一方、山田啓二会長（京都府知事）は、地方交付税に1兆円前後を上乗せしてきた「別枠加算」の堅持など、2014年度予算編成で地方が自由に使える収入を確保するよう新藤義孝総務相に要請した。

山田会長は「地域が衰退して（国が）財政再建しても意味がない」と指摘し、交付税の十分な配分を要求。国が交付税総額を抑制するため自治体に発行を求めている臨時財政対策債（赤字地方債）の減額も求めた。

※詳しくは「下野新聞」朝刊、「下野新聞SOON」のモバイルサイトをご覧ください。